

# 退職給付制度の運営に関する アドバイス

改正退職給付会計基準下では、積立不足を連結B/S上即時認識するため、企業の自己資本管理上、退職給付債務（PBO）や年金資産の変動リスク管理が重要です。また、不祥事が相次いだ年金運営への信頼回復のために、年金ガバナンス、年金マネジメントの高度化が必要です。

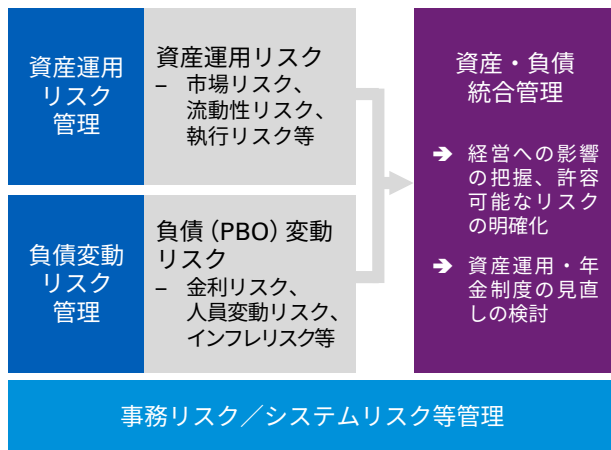
あずさ監査法人は、財務会計、年金数理、資産運用の専門家からなるチームにより、企業年金に係る統合的なリスクアドバイザリーサービスを提供しています。

## 企業年金のリスクマネジメントに関するアドバイス

年金資産や年金負債のリスクマネジメントを行う際には、下図のようなリスクが管理対象になると考えられ、年金資産運用や年金数理に関する深い理解が必要となります。

あずさ監査法人では、年金数理および年金資産運用に精通した専門家が、年金資産運用のPLAN-DO-SEEサイクルや、年金負債も含めた統合的なリスク管理態勢の高度化に関する支援を行います。

### 統合的なリスク管理における主要リスク



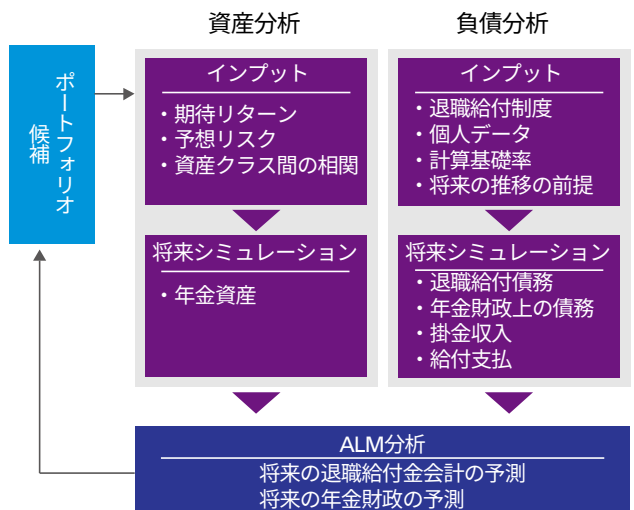
## 年金資産運用に関するアドバイス

### 年金ALM分析

企業の年金負債（給付支出や責任準備金、退職給付債務等）の将来シミュレーションに基づき、現在または変更候補ポートフォリオごとの年金資産額の将来シミュレーションを行い、将来の積立水準や会計上の積立不足、掛金拠出額等を予測します。

これにより、現在のポートフォリオを継続した場合やポートフォリオを変更した場合の企業財務への影響額を立体的に把握することが可能になります。

### 年金ALM分析



## ポートフォリオのリスク・リターン分析

現在または変更候補ポートフォリオのリスク・リターン特性の分析、および現在の年金資産構成や規模にあてはめた場合の影響額の分析を行います（前述の年金ALM分析より簡便な分析）。

## 運用基本方針・運用ガイドライン策定に関するアドバイス

運用基本方針や運用ガイドラインの作成のためのアドバイスをを行います。年金法令や通知、ガイドライン等の公表物が求める水準・ベストプラクティスや、他社事例等に関する幅広い知見に基づきサービスを提供します。

## 年金制度運営の高度化に対するアドバイス

### 運用管理態勢や意思決定のプロセスの高度化に関するアドバイス

年金資産運用のリスクに関する内部統制（例えば、運用会社や運用商品の採否にかかる意思決定プロセスや、運用状況のモニタリング等）の構築・高度化に関するアドバイスをを行います。

また、年金資産運用を検討する際に必要な専門知識（年金資産運用、企業会計・年金数理等）に関する勉強会の実施や、個別質問への回答も行います。

### <企業年金に関する内部監査高度化支援>

企業年金のリスクマネジメントを高度化するためには、規約型企業年金であれば年金制度の運営プロセスを内部監査のスコープに含めること、基金型企業年金であれば年金基金の業務プロセスを企業自身の内部監査のスコープに含めることも考えられます。

あずさ監査法人は、企業年金固有の以下のようなプロセスに関する内部監査の態勢構築・実施を支援します。

- ・ 資産運用方針の決定、資産運用の執行
- ・ 資産運用リスク、負債（PBO）変動リスクの管理
- ・ 加入者データ管理や給付支払
- ・ 母体企業の関連部署や外部委託先等との情報伝達 等

### <企業年金運営の外部評価>

企業年金の各種業務運営に関する内部統制の状況について、年金法令や通知・ガイドライン等の公表物並びに内部統制に関する一般的な視点に基づく規準との比較や、整備したルールの実施状況の確認を行います。さらに、これらに関して「合意された手続業務（AUP）」、もしくは日本公認会計士協会の「年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針」や内部統制保証報告基準（ISAE3402/SSAE16）等に基づく任意監査なども提供可能です。

有限責任 あずさ監査法人  
金融アドバイザリー部

〒100-8172  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
TEL : 03-3548-5125  
FAX : 03-3548-5109

[www.kpmg.com/jp/azsa](http://www.kpmg.com/jp/azsa)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved. 16-1214

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.